

新規事業採択時評価項目調書

1	事業概要	事業名	農業競争力強化農地整備事業（農地整備事業） 川西中地区			
		事業場所	山口市深溝、江崎 地内			
		事業主体	山口県			
		事業期間	平成 31 年度～平成 37 年度 (西暦 2019 年度～ 2025 年度)	総事業費 (用地補償費)	843 百万円 (27 百万円)	
		事業目的	<p>本地区は、周辺地域の農地整備が進む中で未整備農地として残った地域であり、本地区農業の担い手が目指す大規模な営農体系を構築するうえで、不整形で狭小な区画や畑作物の湿害等が課題となっている。</p> <p>この課題を解決し、農業競争力の強化を図るため、狭小農地の大区画化と水田汎用化対策の一体的整備を行うとともに、整備済み農地を農事組合法人川西へ集積することで、営農効率の飛躍的な向上を図り、持続可能な農業体系の構築を図る。</p>			
	事業内容	○区画整理工	A=25.4ha	用水路工 (ハ° 17° 5分)	L=4,100m	
				排水路工	L=4,300m	
				農道	L=3,030m	
				暗渠排水	A=25.4ha	
		事業効果	<p>○農地中間管理機構と連携した担い手農地集積率の向上 0.0%⇒97.6%</p> <p>○農地生産性の向上に伴う土地利用率の向上 91.7%⇒144.2%</p> <p>○労働生産性の向上に伴う労働時間の短縮 20.3hr/10a⇒7.6hr/10a (水稲(機械))</p> <p>○水田汎用化等に伴う高収益作物(※1)生産額の増加割合 +1,050.8%</p> <p>○農地の持つ多面的機能の保全</p>			
2	評価の視点	(1)	当地区の社会経済情勢	<p>本地区は山口市の南西部に位置し、2級河川今津川の下流域に広がる地域であり、都市的地域と農村的地域が混在する未整備地域である。</p> <p>近年、農家の高齢化や兼業農家の増加、米価の下落等、農業を取り巻く情勢が厳しさを増す中、将来の農地管理や営農継続に危機感が增大してきた。</p> <p>地域の農地を将来に渡って持続的に営農し、維持発展させるためには、隣接する川西地区で営農をしている農事組合法人川西に農地の集積を図ることで、農業経営の安定化を図るとともに地域活性化を図ることが急務とされるが、不整形で狭小な区画や畑作物の湿害等が足かせとなり、農業機械の大型化が図れず、法人集積等への支障が生じている。</p>		
			関係市町及び地元の意向	<p>山口市総合計画のもと山口市食料・農業・農村振興プランにおいて、農業生産基盤の整備を主要課題としており、山口市や地元から早期整備の要望が強い。</p> <p>また、山口市において、経営体育成基盤整備推進調整協議会を設立しており、事業実施に向けた支援等を行っている。</p> <p>なお、事業の実施に当たっては、適宜、地元説明会を開催し、山口市や地元の協力を得ながら推進していくこととしている。</p>		

2 再 評 価 の 視 点	(2) 事業の投資効果	費用対効果等 分析	(単位：千円)																																											
			<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区分</th> <th rowspan="2">主な項目</th> <th>事業採択時 (基準年：H30)</th> <th rowspan="2">備 考</th> </tr> <tr> <th>全体事業</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="5">便益 (B)</td> <td>①作物生産効果</td> <td>231,558</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②営農経費節減効果</td> <td>956,411</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③維持管理費節減効果</td> <td>-44,170</td> <td></td> </tr> <tr> <td>④その他の効果</td> <td>84,781</td> <td></td> </tr> <tr> <td>総便益</td> <td>1,228,580</td> <td></td> </tr> <tr> <td rowspan="4">費用 (C)</td> <td>①当該事業費</td> <td>712,462</td> <td></td> </tr> <tr> <td>②維持管理費</td> <td>-</td> <td></td> </tr> <tr> <td>③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)</td> <td>126,461</td> <td>工事期間+40年</td> </tr> <tr> <td>総費用</td> <td>838,923</td> <td></td> </tr> <tr> <td colspan="2">費用便益比 (B/C)</td> <td>1.46</td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <p>※ 費用(B)・便益(C)は、算出した各年次の値を割引率を用いて現在価値に換算した合計額</p> <p>【費用対効果分析手法】</p> <p>○総費用総便益比方式 ○土地改良事業の費用対効果分析マニュアル（平成30年2月：農林水産省農村振興局整備部）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>主な効果項目</th> <th>効果の内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>作物生産効果</td> <td>農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。</td> </tr> <tr> <td>営農経費節減効果</td> <td>ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。</td> </tr> <tr> <td>維持管理費節減効果</td> <td>事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。</td> </tr> </tbody> </table>	区分	主な項目	事業採択時 (基準年：H30)	備 考	全体事業	便益 (B)	①作物生産効果	231,558		②営農経費節減効果	956,411		③維持管理費節減効果	-44,170		④その他の効果	84,781		総便益	1,228,580		費用 (C)	①当該事業費	712,462		②維持管理費	-		③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)	126,461	工事期間+40年	総費用	838,923		費用便益比 (B/C)		1.46		主な効果項目	効果の内容	作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。	営農経費節減効果
区分	主な項目	事業採択時 (基準年：H30)	備 考																																											
		全体事業																																												
便益 (B)	①作物生産効果	231,558																																												
	②営農経費節減効果	956,411																																												
	③維持管理費節減効果	-44,170																																												
	④その他の効果	84,781																																												
	総便益	1,228,580																																												
費用 (C)	①当該事業費	712,462																																												
	②維持管理費	-																																												
	③その他 (関連事業費+資産価額+再整備費)	126,461	工事期間+40年																																											
	総費用	838,923																																												
費用便益比 (B/C)		1.46																																												
主な効果項目	効果の内容																																													
作物生産効果	農用地や水条件の改良等に伴う作物生産の量的増減を捉える効果。																																													
営農経費節減効果	ほ場条件の改善に伴い機械の利用効率が高まること等により経費が増減する効果。																																													
維持管理費節減効果	事業を実施した場合としなかった場合における維持管理費の増減を比較した効果。																																													
3 環 境	(3) コスト縮減・代替案等の可能性	コスト縮減	埋蔵文化財発掘調査については、区画整理の整地工計画を検討する際、基盤切盛計画により切土面積を必要最小限とし、発掘調査範囲の縮減に努めた計画としている。																																											
		代替案	生産基盤の整備及びその他支援事業を行うことにより経営体を育成し、地域農業の振興を図る事業は本事業のみである。																																											
		配慮事項	<p>【環境に与える影響等】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水路整備に伴い、小動物や水生生物等の移動経路が分断される。 ○水路のコンクリート化・用排水分離により水生生物の生息環境が減少する。 ○工事の際の濁水流出により、下流河川の水生生物の生息環境が悪化する。 <p>【環境への配慮】</p> <ul style="list-style-type: none"> ○水路整備にあたっては、簡易スロープ等を要所に設置し、小動物等の移動経路を確保する。 ○排水路の一部に現場打柵や水路の段差による深みを創設し、水生生物の生息環境を確保する。 ○工事施工中は土砂の流出防止柵や沈砂池を設け、濁水が河川へ直接流出することを抑制する。 																																											

【用語説明】

※1 高収益作物：主食用米よりも収益性の高い野菜等の作物のことをいう。